

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月18日  
上場取引所 名

上場会社名 中日本興業株式会社  
コード番号 9643 URL <http://www.nnk-cinema.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部担当  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 服部 清純  
(氏名) 三田 則男  
配当支払開始予定日

TEL 052-551-0274  
平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,780	7.1	4	—	△55	—	△40	—
20年3月期	3,530	21.9	0	△98.7	10	△43.0	26	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△75.69	—	△1.3	△1.0	0.1
20年3月期	49.40	—	0.8	0.2	0.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,533	3,258	58.9	6,043.55
20年3月期	4,409	3,403	77.2	6,311.15

(参考) 自己資本 21年3月期 3,258百万円 20年3月期 3,403百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△165	△961	1,117	595
20年3月期	93	25	△73	604

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	32	121.5	0.9
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	32	—	1.0
22年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,235	21.4	77	89.8	70	110.9	40	284.6	74.18
通期	4,370	15.6	93	—	79	—	45	—	83.45

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )  
 (注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 540,000株 20年3月期 540,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 811株 20年3月期 751株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,379	14.0	△31	—	△82	—	△49	—
20年3月期	2,087	44.0	△21	—	6	△56.5	0	△94.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△91.72	—
20年3月期	1.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,829	3,661	62.8	6,790.74
20年3月期	4,707	3,814	81.0	7,074.18

(参考) 自己資本 21年3月期 3,661百万円 20年3月期 3,814百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,500	31.0	43	69.4	44	71.6	25	154.6	46.36
通期	2,881	21.1	24	—	25	—	14	—	25.96

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が深刻化したことにより、急激な円高・株価の下落による企業業績の圧迫や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷などを招き、景気後退は一段と鮮明なものになりました。

映画興行界におきましては、知名度の高いテレビドラマやコミックを題材とした作品のヒットにより、邦画作品は前年の約22%増と高稼働し、興行収入全体の邦画の割合は、約60%を占めるなど好調でしたが、洋画に大作が乏しく興行全体としては低調に推移いたしました。平成20年の全国入場人員は、前年比1.7%減の1億60百万人に留まり、興行収入につきましても、前年比1.8%減の1,948億36百万円となりました。しかしながら、スクリーン数は前年比4.2%増の3,359スクリーンとなり、劇場間の競争がさらに激化し、1スクリーン当たりの売上高はさらに減少する厳しい状況となっております。

このような経営環境のもとシネマ部門においては、平成20年10月に12スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランドシネマ 名古屋空港」をオープンいたしました。既存館と合わせて、25スクリーン体制となり、効率的な番組編成に注力し、一段と売り上げ向上を図るとともに、収益の確保に努めてまいりました。しかしながら、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」の認知度を上げることにやや苦戦し、既存館に比べて稼働率が伸び悩んだこと、また設備投資に対する減価償却費の増加等により、当期の売上高は21億84百万円（前期比15.4%増）となりましたが、営業損失は25百万円となりました。

リラクゼーション部門においては、「太平温泉 天風の湯」および「松竹温泉 天風の湯」ともに、地域と密着した癒しの施設として順調に稼働したことにより、売上高は9億34百万円（前期比1.4%減）、営業利益は53百万円（前期比43.1%増）となりました。

カルチャー部門においては「TSUTAYA ミュキモール庄内通り店」が苦戦したことにより、売上高は6億61百万円（前期比4.1%減）、営業損失は24百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37億80百万（前期比7.1%増）、営業利益は4百万円、経常損失は55百万円、当期純損失は40百万円となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界規模の経済危機により更なる実体経済の縮小が予測され、当面は個人消費の弱い動きが続くものと考えられます。

このような状況のもとシネマ部門において、洋画では、「天使と悪魔」「ターミネーター4」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」、邦画では、「劔岳 点の記」「カムイ外伝」「のだめカンタービレTHE MOVIE」、アニメでは、「ポケットモンスター アルセウス 超克の時空へ」「カールじいさんの空飛ぶ家」など、幅広いジャンルの大作・話題作を上映する予定でございます。

以上により、連結売上高43億70百万円、営業利益93百万円、経常利益79百万円、当期純利益45百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は55億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億24百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は22億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億69百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は32億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況としては、営業活動によるキャッシュ・フローは1億65百万円の減少となりました。これは主に差入保証金の増加による支出2億89百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億61百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億51百万円、有価証券の売却による収入2億1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億17百万円の増加となりました。これは主に借入れによる収入12億50百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の減少額は8百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は5億95百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

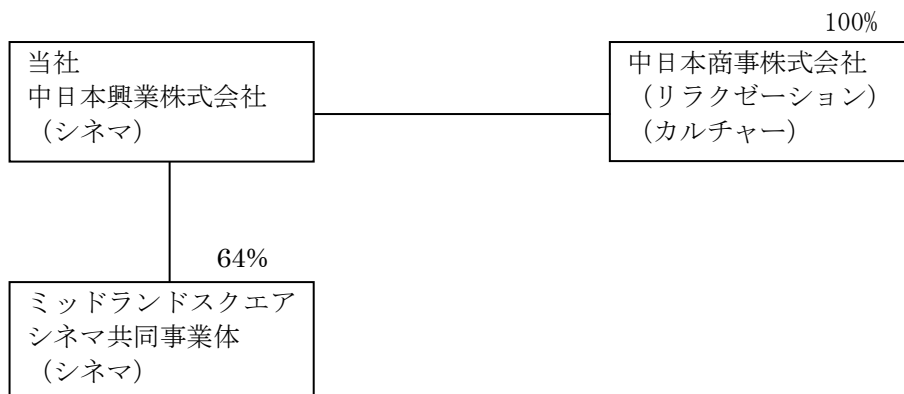
今後とも長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針でございます。内部留保金につきましては、財務体質の向上を図りながら設備投資資金等に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、第2四半期末配当を1株につき30円実施し、期末配当も1株につき30円として、年間で1株につき60円とする予定であります。

また、次期の配当は第2四半期末、期末ともに1株につき30円の年間60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用会社1社によって構成されております。



- (注) 1 パーセンテージは子会社の議決権に対する当社の所有割合であります。  
 2 ( ) 書きは主たる事業の内容であります。  
 3 特定子会社は、中日本商事(株)であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中核事業であるシネマ部門は作品により予想と実績の乖離が大きいため、特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤の強化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

近郊のシネマコンプレックスとの競争の激化など、当社グループをとりまく環境は厳しい状況で推移しております。このような状況のもと、当社グループといたしましては機構改革・意識改革を推進するとともに、基幹部門であるシネマ部門の充実をはかりながら子会社を通じて新規事業の展開を進めていく所存であります。

シネマ部門では、徹底したコスト管理を実施するとともに、近隣の競合する施設との差別化を図るため、デジタル3D上映システム等の最高の映画鑑賞環境の提供を通し、顧客ニーズに対応した、魅力あふれるサービスの提供および施設の運営を目指してまいります。

特に平成20年10月にオープンいたしました「ミッドランドシネマ 名古屋空港」におきましては、併設する複合大型施設「エアポートウォーク名古屋」とのタイアップイベント等を実施し、お客様の認知度アップを図るため積極的な営業に取り組んでまいります。

リラクゼーション部門では、「太平温泉 天風の湯」および「松竹温泉 天風の湯」ともに地域に密着した顧客満足度の高い施設を目指します。

カルチャー部門では、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイズ店である「TSUTAYA ミュキモール庄内通り店」において、会員の一層の囲い込みをはかり、同業他社との競争に対処してまいります。

また看板の製作、広告代理店事業においては、積極的な営業活動による新規顧客の獲得を図るとともに、より顧客満足度の高いサービス・商品を提供できるよう人材の育成、技術力の強化に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,834	701,900
受取手形	—	8,727
売掛金	65,055	77,573
有価証券	201,574	—
たな卸資産	107,685	95,971
繰延税金資産	9,857	18,164
その他	78,882	148,230
貸倒引当金	△433	△629
流動資産合計	1,173,457	1,049,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,109,546	2,815,409
機械装置及び運搬具(純額)	9,670	146,936
工具、器具及び備品(純額)	92,027	211,939
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	2,390,397	3,353,437
無形固定資産		
のれん	40,000	20,000
電話加入権	1,291	1,291
ソフトウェア	598	61,264
無形固定資産合計	41,889	82,555
投資その他の資産		
投資有価証券	351,171	248,999
差入保証金	412,994	702,845
長期前払費用	6,216	3,545
繰延税金資産	33,055	92,364
投資その他の資産合計	803,438	1,047,755
固定資産合計	3,235,724	4,483,748
資産合計	4,409,182	5,533,685

(単位：千円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,778	325,652
短期借入金	40,000	196,192
リース債務	—	16,304
未払金	630	1,600
未払法人税等	2,753	1,102
未払消費税等	31,077	4,081
未払費用	43,327	58,316
役員賞与引当金	4,000	6,500
賞与引当金	14,300	14,500
その他	20,035	26,671
流動負債合計	410,902	650,921
固定負債		
長期借入金	120,000	1,121,744
リース債務	—	40,761
役員退職慰労引当金	87,513	90,839
退職給付引当金	51,515	55,627
受入保証金	334,812	314,220
繰延税金負債	1,155	953
固定負債合計	594,996	1,624,145
負債合計	1,005,898	2,275,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	3,051,867	2,978,699
自己株式	△7,142	△7,721
株主資本合計	3,314,738	3,240,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,543	17,627
評価・換算差額等合計	88,543	17,627
純資産合計	3,403,282	3,258,618
負債純資産合計	4,409,182	5,533,685



## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円未満切捨)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,530,448	3,780,516
売上原価	1,960,261	2,058,677
売上総利益	1,570,187	1,721,838
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,325	55,605
貸倒引当金繰入額	—	195
人件費	618,977	620,495
役員賞与引当金繰入額	4,000	6,500
賞与引当金繰入額	14,300	14,500
役員退職慰労引当金繰入額	7,709	7,326
退職給付費用	4,061	9,805
減価償却費	51,125	102,442
地代家賃	275,643	323,430
水道光熱費	187,088	220,032
修繕費	6,780	3,899
その他	348,547	353,523
販売費及び一般管理費合計	1,569,559	1,717,756
営業利益	627	4,082
営業外収益		
受取利息	1,262	730
受取配当金	5,495	6,243
協賛金収入	—	22,357
その他	8,536	5,921
営業外収益合計	15,294	35,252
営業外費用		
支払利息	2,534	11,231
開業費償却	—	79,520
その他	2,631	3,894
営業外費用合計	5,165	94,646
経常利益又は経常損失(△)	10,756	△ 55,311
特別利益		
貸倒引当金戻入額	875	—
投資有価証券売却益	—	12,857
その他	2,857	—
特別利益合計	3,732	12,857
特別損失		
固定資産除却損	480	952
たな卸資産処分損	—	3,760
貸倒損失	—	2,332
投資有価証券評価損	—	454
過年度退職給付費用	—	9,361
特別損失合計	480	16,861
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	14,009	△ 59,315
法人税、住民税及び事業税	9,701	926
法人税等調整額	△22,338	△ 19,427
法人税等合計	△12,636	△ 18,500
当期純利益又は当期純損失(△)	26,645	△ 40,815

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

	(単位：千円未満切捨)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
資本剰余金		
前期末残高	13	13
当期末残高	13	13
利益剰余金		
前期末残高	3,057,582	3,051,867
当期変動額		
剰余金の配当	△32,360	△ 32,353
当期純利益又は当期純損失(△)	26,645	△ 40,815
当期変動額合計	△5,714	△ 73,168
当期末残高	3,051,867	2,978,699
自己株式		
前期末残高	△6,245	△ 7,142
当期変動額		
自己株式の取得	△897	△ 579
当期変動額合計	△897	△ 579
当期末残高	△7,142	△ 7,721
株主資本合計		
前期末残高	3,321,351	3,314,738
当期変動額		
剰余金の配当	△32,360	△ 32,353
当期純利益又は当期純損失(△)	26,645	△ 40,815
自己株式の取得	△897	△ 579
当期変動額合計	△6,612	△ 73,747
当期末残高	3,314,738	3,240,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191,359	88,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,816	△ 70,916
当期変動額合計	△102,816	△ 70,916
当期末残高	88,543	17,627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	191,359	88,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,816	△ 70,916
当期変動額合計	△102,816	△ 70,916
当期末残高	88,543	17,627
純資産合計		
前期末残高	3,512,710	3,403,282
当期変動額		
剰余金の配当	△32,360	△ 32,353
当期純利益又は当期純損失(△)	26,645	△ 40,815
自己株式の取得	△897	△ 579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,816	△ 70,916
当期変動額合計	△109,428	△ 144,663
当期末残高	3,403,282	3,258,618

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円未満切捨)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	14,009	△ 59,315
減価償却費	144,095	195,714
のれん償却費	20,000	20,000
無形固定資産償却費	92	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△875	195
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	2,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,200	200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	949	4,111
受取利息及び受取配当金	△6,758	△ 6,973
有形固定資産除却損	—	952
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△ 12,857
投資有価証券評価損益(△は益)	—	454
売上債権の増減額(△は増加)	78,084	△ 21,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,514	11,713
その他の流動資産の増減額(△は増加)	44,204	△ 66,630
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△ 289,850
長期前払費用の増減額(△は増加)	5,818	2,671
仕入債務の増減額(△は減少)	19,459	70,874
未払金の増減額(△は減少)	△183,778	970
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,503	△ 26,995
未払費用の増減額(△は減少)	△19,692	14,989
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,334	6,635
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,809	3,326
預り保証金の増減額(△は減少)	△16,392	△ 20,592
小計	120,909	△ 169,149
利息及び配当金の受取額	6,005	6,638
法人税等の支払額	△33,637	△ 2,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,278	△ 165,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	49,986	201,909
投資有価証券の売却による収入	—	23,134
投資有価証券の取得による支出	—	△ 27,868
有形固定資産の取得による支出	△23,421	△ 1,151,125
無形固定資産の取得による支出	△690	△ 7,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,874	△ 961,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,250,000
リース債務の返済による支出	—	△ 7,764
借入金の返済による支出	△40,000	△ 92,064
配当金の支払額	△32,360	△ 32,353
自己株式の取得による支出	△897	△ 579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,257	1,117,239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,895	△ 8,934
現金及び現金同等物の期首残高	558,939	604,834
現金及び現金同等物の期末残高	604,834	595,900

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社  
中日本商事株式会社  
非連結子会社 なし。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社  
ミッドランドスクエアシネマ共同事業体  
持分法を適用していない非連結子会社 なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と連結子会社の決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社 最終仕入原価法

連結子会社 主として最終仕入原価法であります。中日本商事株式会社において  
書籍等は売価還元法による原価法によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,052千円それぞれ減少しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法 定額法を採用しております。

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準によっております。

無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法の減価償却の方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の一部について耐用年数を変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. リース取引に関する会計基準

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算出する方法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	994,184 千円	1,178,007千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	540,000	—	—	540,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	665	86	—	751

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,180千円	30円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	16,180千円	30円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	16,177千円	30円	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

当連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	540,000	—	—	540,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	751	60	—	811

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,177千円	30円	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	16,175千円	30円	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	16,175千円	30円	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	710,834 千円	701,900 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△106,000 千円	△106,000 千円
現金及び現金同等物	604,834 千円	595,900 千円

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月 31日)

(単位:千円未満切捨)

	シネマ	リラクゼーション	カルチャー	計	消去対全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
①外部顧客に対する売上高	1,893,042	947,733	689,671	3,530,448	—	3,530,448
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,548	230	11,995	206,774	(206,774)	—
計	2,087,591	947,964	701,666	3,737,223	(206,774)	3,530,448
営業費用	2,107,710	910,300	718,584	3,736,595	(206,774)	3,529,821
営業利益又は営業損失(△)	△ 20,119	37,664	△ 16,918	627	—	627
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,214,590	114,611	79,980	4,409,182	—	4,409,182
減価償却費	132,630	7,687	3,777	144,095	—	144,095
資本的支出	17,031	6,390	—	23,421	—	23,421

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な内容

(1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、富くじの受託販売、不動産賃貸、

(2) リラクゼーション ……飲食店、浴場施設等

(3) カルチャー ……書籍、映像ソフト、音声ソフト等の販売及び映像ソフト、音声ソフトのレンタル  
看板の製作、広告代理店等

当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日)

(単位:千円未満切捨)

	シネマ	リラクゼーション	カルチャー	計	消去対全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
①外部顧客に対する売上高	2,184,598	934,267	661,651	3,780,516	—	3,780,516
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,532	367	34,403	229,302	(229,302)	—
計	2,379,130	934,634	696,054	4,009,818	(229,302)	3,780,516
営業費用	2,404,689	880,720	720,326	4,005,735	(229,302)	3,776,433
営業利益又は営業損失(△)	△ 25,559	53,914	△ 24,272	4,082	—	4,082
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,327,214	125,150	81,321	5,533,685	—	5,533,685
減価償却費	174,378	8,513	4,241	187,133	—	187,133
資本的支出	1,134,935	15,041	1,148	1,151,125	—	1,151,125

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な内容

- (1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、不動産賃貸等
- (2) リラケーション ……飲食店、浴場施設等
- (3) カルチャー ……書籍、映像ソフト、音声ソフト等の販売及び映像ソフト、音声ソフトのレンタル  
看板の製作、広告代理店等



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日) 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日) 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 6,311円 15銭 1株当たり当期純利益 49円 40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,043円 55銭 1株当たり当期純損失(△) △75円 69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,403,282	3,258,618
普通株主に係る純資産額(千円)	3,403,282	3,258,618
普通株式の発行済株式数(千円)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	751	811
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	539,249	539,189

2. 1株当たり当期純利益の算定基礎

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日) 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日) 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	26,645	△40,815
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	26,645	△40,815
普通株式の期中平均株式数	539,292	539,217

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,202	561,208
売掛金	40,016	53,758
有価証券	201,574	—
商品	3,511	5,272
前払費用	28,006	31,135
未収消費税等	—	48,924
繰延税金資産	7,338	7,192
その他	41,374	57,806
貸倒引当金	△183	△331
流動資産合計	890,841	764,967
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,880,919	2,605,786
構築物(純額)	163,038	146,429
機械装置及び運搬具(純額)	8,311	145,523
工具、器具及び備品(純額)	67,726	187,566
土地	669,168	669,168
有形固定資産合計	2,789,165	3,754,475
無形固定資産		
電話加入権	861	861
ソフトウェア	598	61,264
無形固定資産合計	1,459	62,125
投資その他の資産		
投資有価証券	350,937	248,862
関係会社株式	45,000	45,000
関係会社長期貸付金	285,000	235,000
差入保証金	337,776	632,858
長期前払費用	3,616	2,245
繰延税金資産	6,361	85,936
貸倒引当金	△2,850	△2,350
投資その他の資産合計	1,025,841	1,247,552
固定資産合計	3,816,466	5,064,153
資産合計	4,707,308	5,829,120

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,900	264,702
短期借入金	40,000	196,192
リース債務	—	16,304
未払金	—	1,000
未払法人税等	2,303	533
未払消費税等	24,671	—
未払費用	25,924	38,321
従業員預り金	1,467	1,521
役員賞与引当金	2,000	4,500
賞与引当金	9,500	9,200
その他	17,637	23,877
流動負債合計	314,404	556,151
固定負債		
長期借入金	120,000	1,121,744
リース債務	—	40,761
役員退職慰労引当金	74,786	81,209
退職給付引当金	48,561	49,338
受入保証金	334,812	318,420
固定負債合計	578,159	1,611,473
負債合計	892,564	2,167,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	480,000	480,000
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	535,822	454,012
利益剰余金合計	3,463,322	3,381,512
自己株式	△7,142	△7,721
株主資本合計	3,726,193	3,643,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,550	17,691
評価・換算差額等合計	88,550	17,691
純資産合計	3,814,743	3,661,495
負債純資産合計	4,707,308	5,829,120

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,087,591	2,379,130
売上原価	1,194,056	1,326,812
売上総利益	893,534	1,052,318
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	41,129	45,469
役員報酬	47,865	49,800
給料及び手当	245,835	274,050
役員賞与引当金繰入額	2,000	4,500
賞与引当金繰入額	9,500	9,200
役員退職慰労引当金繰入額	6,017	6,423
退職給付費用	3,297	6,471
法定福利及び厚生費	29,534	30,207
減価償却費	39,983	93,195
地代家賃	226,368	278,468
水道光熱費	63,193	76,817
修繕費	4,427	734
租税公課	6,752	8,539
賃借料	50,847	49,276
その他	138,436	150,872
販売費及び一般管理費合計	915,187	1,084,026
営業損失(△)	△21,653	△ 31,708
営業外収益		
受取利息	7,578	6,123
有価証券利息	957	418
受取配当金	6,093	6,841
協賛金収入	—	15,857
雑収入	17,690	13,728
営業外収益合計	32,321	42,968
営業外費用		
支払利息	2,534	11,231
開業費償却	—	79,520
雑支出	2,024	3,127
営業外費用合計	4,558	93,878
経常利益又は経常損失(△)	6,110	△ 82,618
特別利益		
貸倒引当金戻入額	575	352
投資有価証券売却益	—	12,857
その他	2,857	—
特別利益合計	3,432	13,209
特別損失		
固定資産除却損	480	952
投資有価証券評価損	—	454
過年度退職給付費用	—	9,361
特別損失合計	480	10,769
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	9,062	△ 80,177
法人税、住民税及び事業税	9,096	356
法人税等調整額	△822	△ 31,077
法人税等合計	8,274	△ 30,720
当期純利益又は当期純損失(△)	787	△ 49,457

## (3) 【株主資本等変動計算書】

	(単位：千円未満切捨)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13	13
当期末残高	13	13
資本剰余金合計		
前期末残高	13	13
当期末残高	13	13
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,500	67,500
当期末残高	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	480,000	480,000
当期末残高	480,000	480,000
別途積立金		
前期末残高	2,380,000	2,380,000
当期末残高	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	567,395	535,822
当期変動額		
剰余金の配当	△32,360	△ 32,353
当期純利益又は当期純損失(△)	787	△ 49,457
当期変動額合計	△31,572	△ 81,810
当期末残高	535,822	454,012
利益剰余金合計		
前期末残高	3,494,895	3,463,322
当期変動額		
剰余金の配当	△32,360	△ 32,353
当期純利益又は当期純損失(△)	787	△ 49,457
当期変動額合計	△31,572	△ 81,810
当期末残高	3,463,322	3,381,512
自己株式		
前期末残高	△6,245	△ 7,142
当期変動額		
自己株式の取得	△897	△ 579
当期変動額合計	△897	△ 579
当期末残高	△7,142	△ 7,721
株主資本合計		
前期末残高	3,758,663	3,726,193
当期変動額		
剰余金の配当	△32,360	△ 32,353
当期純利益又は当期純損失(△)	787	△ 49,457
自己株式の取得	△897	△ 579
当期変動額合計	△32,470	△ 82,389
当期末残高	3,726,193	3,643,804

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191,368	88,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,818	△70,859
当期変動額合計	△102,818	△70,859
当期末残高	88,550	17,691
評価・換算差額等合計		
前期末残高	191,368	88,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,818	△70,859
当期変動額合計	△102,818	△70,859
当期末残高	88,550	17,691
純資産合計		
前期末残高	3,950,032	3,814,743
当期変動額		
剰余金の配当	△32,360	△32,353
当期純利益又は当期純損失(△)	787	△49,457
自己株式の取得	△897	△579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,818	△70,859
当期変動額合計	△135,288	△153,248
当期末残高	3,814,743	3,661,495

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動(平成21年6月24日付予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 三田 則男(現 執行役員 経理部担当)

##### 2. 新任監査役候補

常勤監査役 佐藤 桂一(現 執行役員 総務部担当)